



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月4日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fuiddk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括
兼総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成26年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	2,788	4.4	379	2.8	374	△3.3	230	4.4
26年1月期第3四半期	2,669	8.7	369	33.5	387	31.8	221	27.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	36.66	36.62
26年1月期第3四半期	35.11	35.09

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第3四半期	11,026	10,296	10,296	93.3	93.3	1,633.84
26年1月期	10,908	10,226	10,226	93.7	93.7	1,623.00

(参考)自己資本 27年1月期第3四半期 10,290百万円 26年1月期 10,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	12.50	—	15.50	28.00
27年1月期	—	13.50	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	16.50	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年1月期期末配当金は、創業60周年記念配当金3円を含んでおります。

27年1月期(予想)の年間配当金は、創業60周年記念配当金3円のうち2円を普通配当に移行し、普通配当を25円から27円に増配(予定)しております。

27年1月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 記念配当3円00銭

詳細は、本日(平成26年12月4日)公表いたしました「平成27年1月期 配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	12.4	540	24.6	532	16.2	330	23.3	52.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期3Q	6,669,000 株	26年1月期	6,669,000 株
27年1月期3Q	370,855 株	26年1月期	370,855 株
27年1月期3Q	6,298,145 株	26年1月期3Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や消費税増税前の駆け込み需要に伴い、個人消費や設備投資が増加しましたが、4月以降は駆け込み需要の反動により個人消費が低迷し、企業における輸出や生産活動にも弱含みの状態が続きました。

今後は、消費税増税の延期により個人消費の低迷は徐々に持ち直すと見込まれ、堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しておりますが、一方で日本銀行の追加的金融緩和による急激な円安が輸入価格の上昇を招くなど、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

また、海外においては、堅調な米国経済に下支えされると見込んでおりますが、新興国の経済成長の鈍化が世界経済の下振れリスクとして意識されております。

当社は、このような状況のもとで、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年に好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器は減少しましたが、太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチなどが好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,788百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回り、人件費の増加を吸収したことから、営業利益は379百万円（前年同期比2.8%増）となりました。経常利益は営業外費用において東証一部上場関連費用27百万円が発生したことから、374百万円（前年同期比3.3%減）となり、四半期純利益は230百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチも好調であったことから、売上高は808百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(接続機器)

前年好調であった断路端子台やサージアブソーバ端子台は減少しましたが、角形コネクタが増加したほか、一般産業向け端子台も堅調であったことから、売上高は1,136百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用表示灯は増加しましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器や電磁式表示器が減少したことから、売上高は423百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(電子応用機器)

前年好調であったI/Oターミナルは減少しましたが、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや配電自動化子局用設定パネルが好調であったことから、売上高は420百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比118百万円増加し、11,026百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少219百万円、受取手形及び売掛金の増加185百万円、有価証券の増加199百万円、仕掛品の増加85百万円及び投資有価証券の減少168百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比47百万円増加し、729百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加50百万円、短期借入金の減少30百万円、未払法人税等の減少38百万円及び賞与引当金の増加52百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比70百万円増加し、10,296百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加48百万円及びその他有価証券評価差額金の増加20百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績予想につきましては、平成26年3月11日付「平成26年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,225	4,526,328
受取手形及び売掛金	1,158,906	1,344,013
電子記録債権	122,734	130,938
有価証券	301,110	500,490
製品	151,110	179,048
仕掛品	288,853	374,564
原材料	341,759	384,249
その他	72,818	76,127
流動資産合計	7,183,519	7,515,760
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,013,727	967,718
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	280,588	277,470
有形固定資産合計	2,651,743	2,602,617
無形固定資産	17,723	21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,916	870,869
その他	16,255	15,639
投資その他の資産合計	1,055,172	886,508
固定資産合計	3,724,638	3,510,456
資産合計	10,908,158	11,026,216

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,035	146,573
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	100,437	61,823
賞与引当金	53,809	106,159
役員賞与引当金	14,780	8,170
その他	156,479	159,500
流動負債合計	601,541	632,226
固定負債		
退職給付引当金	16,227	21,719
その他	64,132	75,306
固定負債合計	80,359	97,025
負債合計	681,901	729,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,590,342	7,638,602
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,123,848	10,172,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,031	118,049
評価・換算差額等合計	98,031	118,049
新株予約権	4,376	6,807
純資産合計	10,226,256	10,296,965
負債純資産合計	10,908,158	11,026,216

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	2,669,979	2,788,543
売上原価	1,673,862	1,712,675
売上総利益	996,116	1,075,868
販売費及び一般管理費	626,703	696,131
営業利益	369,412	379,737
営業外収益		
受取利息	7,690	7,101
受取配当金	3,076	3,641
助成金収入	5,491	5,084
その他	3,422	8,084
営業外収益合計	19,680	23,911
営業外費用		
支払利息	1,990	1,836
上場関連費用	—	27,381
営業外費用合計	1,990	29,218
経常利益	387,101	374,430
特別損失		
固定資産除却損	2,916	507
退職給付制度改定損	27,101	—
特別損失合計	30,017	507
税引前四半期純利益	357,084	373,922
法人税等	135,960	143,016
四半期純利益	221,123	230,906

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	879,627	137.5
接続機器 (千円)	1,213,308	107.1
表示灯・表示器 (千円)	483,416	94.0
電子応用機器 (千円)	403,915	102.9
合計 (千円)	2,980,268	111.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	787,685	115.6	130,440	108.8
接続機器	1,143,665	103.5	133,837	109.0
表示灯・表示器	434,428	91.6	99,060	147.3
電子応用機器	442,409	123.9	119,023	173.0
合計	2,808,188	107.3	482,362	127.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	808,237	123.7
接続機器 (千円)	1,136,041	105.1
表示灯・表示器 (千円)	423,974	78.2
電子応用機器 (千円)	420,291	106.8
合計 (千円)	2,788,543	104.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	1,746,734	109.6
国内向け商社 (千円)	682,889	111.5
海外向け商社 (千円)	358,920	77.4
合計 (千円)	2,788,543	104.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.9%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	148,120	41.3
中近東	151,892	42.3
中国	43,816	12.2
欧州	10,482	2.9
米国	4,609	1.3
合計	358,920	100.0

以 上